

国際情勢緊迫化に伴う緊急政策要望書

令和 4 年 4 月 7 日
全国商店街振興組合連合会
理事長 阿部 眞一

国においては、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を進めるとともに、影響を受ける事業者向けに種々の支援策を講じて頂いております。

こうした中、地域の商店街及び中小小売事業者は、地震等の自然災害、新型コロナウイルス感染症の影響長期化等の影響により厳しい状況に直面する一方、ロシアによるウクライナ侵攻以降の国際情勢の緊迫化によるエネルギー、原材料価格の高騰、為替変動等に起因する物価高から、個人消費の更なる落ち込みが強く懸念されます。

全国商店街振興組合連合会は、国に対し、内外情勢への迅速な対応の継続による社会経済的安心感の醸成、苦境にある中小小売事業者に対する支援とともに、強力な個人消費喚起策の実施を要望致します。

具体的な要望内容は次のとおりです。

1. 国際情勢緊迫化等の影響に直面する中小小売事業者等に対する支援

国際情勢緊迫化やコロナ禍の長期化に伴う消費落ち込み等から苦境にある中小小売事業者に対する資金繰り支援の継続・拡充、事業復活支援金の継続・拡充、家賃支援給付金の実施、雇用調整助成金特例措置の延長等の拡充。

2. 強力な個人消費喚起策の実施

全国的な自粛ムードの継続により消費者マインドが著しく冷え込んでいるため、感染症対策を講じた上での「がんばろう！商店街事業」「Go To トラベル事業」等の早期実施及びその拡充、最大規模となるプレミアム商品券事業等による個人消費喚起策の実施、消費税の一時凍結または減税の実施。

3. 商店街関連支援策の拡充

新型コロナウイルス感染症等により社会経済状況が大きく変化する中、商店街及び中小小売事業者が持続的に発展するための機能活性化への支援拡充と商店街振興組合による指導活動等への支援拡充。